

第2次栗原市国土利用計画

平成29年3月

栗原市

目 次

はじめに.	1
1. 市土の利用に関する基本構想	
(1) 市の概要.	2
(2) 市土利用の基本方針.	2
(3) 利用区分別の市土利用の基本方向.	4
2. 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要	
(1) 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標.	5
(2) 地域別の概要.	6
3. 2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要	
(1) 土地利用に関する法律等の適切な運用.	8
(2) 地域整備施策の推進.	8
(3) 市土の保全と安全性の確保.	8
(4) 環境の保全と美しい市土の形成.	8
(5) 土地の有効利用の促進と土地利用転換の適正化.	9
(6) 多様な主体との連携・協働による市土管理の推進.	10
(7) 市土に関する調査の推進と成果の普及啓発.	10
(8) 指標の活用.	10

はじめに

この計画は、国土利用計画法第8条の規定に基づき、栗原市の区域における国土(以下「市土」という。)の利用に関して必要な事項を定めるものであり、宮城県国土利用計画(第五次)を基本とし、第2次栗原市総合計画基本構想に即して策定するものです。

今後、この計画に基づいて、土地利用に関する各種行政施策の調整及び進行管理を図るとともに、宮城県国土利用計画や社会経済情勢の変化に対応して、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

1. 市土の利用に関する基本構想

(1) 市の概要

栗原市は、宮城県の北西部、岩手、秋田両県に隣接する位置にあり、人口 69,906 人（平成 27 年国勢調査）、面積は 804.97 k m² と県内最大で、その約 55% を森林が占めています。

本市は、国道 4 号、東北縦貫自動車道が南北に、国道 398 号が東西に走り、また JR 東北本線や東北新幹線くりこま高原駅により仙台市や首都圏へ連絡する交通の要衝となっています。

自然環境は、市北西部に国定公園に指定されている栗駒山があり、そこから東南に向かって、迫川、二迫川、三迫川の迫川流域と金流川、小山田川等が流れ、ラムサール条約湿地である「伊豆沼・内沼」、「蕪栗沼・周辺水田」まで、山林、丘陵、平地と変化に富んだ地形を形成しています。



(2) 市土利用の基本方針

市土の利用に当たっては、市土が現在及び将来における市民のための限られた資源であるとともに、地域社会を形成している共通基盤であることから、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展を図ることを基本理念とし、本市のもつ地域特性を活かし総合的かつ計画的に行う必要があります。

今後の市土利用に関わる社会的背景としては、少子高齢化がさらに進行し、人口は引き続き減少するものと見込まれ、経済社会諸活動は産業の高付加価値化、技術革新が進み、ソフト化、サービス化傾向を深めながら成熟化していくものと見通されます。

こうした状況において、市土利用の現状から見た課題として、少子高齢化、人口減少の進行等により、空き地等の低・未利用地の増加や農業の後継者不足等による耕作放棄地の増加などが懸念されるほか、自然環境については、栗駒山の山頂から伊豆沼・内沼などを含む平野部までの広いエリアが「栗駒山麓ジオパーク」として日本ジオパークに認定されたことから、その保全と活用を図ることが重要となります。

さらに、平成 20 年岩手・宮城内陸地震、平成 23 年に発生した東日本大震災の 2 度の震災に加え、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害などの自然災害の経験により、居住地や公共施設の立地など市土利用における安全・安心に対する市民の意識が高まりを見せており、より安全で持続可能な市土利用を実現することも重要となります。

また、若い世代の転出抑制と移住を促進し、人口減少に歯止めをかけるため、田園都市としてのイメージを向上させる魅力のある中核機能地域の形成と、市の未利用地を有効活用した定住促進を図るための住宅整備や宅地造成など、居住環境の整

備を進める必要があります。

こうした背景や課題を踏まえ、東北新幹線や東北縦貫自動車道の高速交通網と、栗駒山をはじめとする豊かな自然環境を生かし、自然・生活・生産の調和がとれた計画的な土地利用を図るものとし、市土地利用の基本方針を以下のとおり定めるものとします。

①豊かな自然環境の保全と生活空間としての活用

国定公園に指定されている栗駒山、ラムサール条約湿地の「伊豆沼・内沼」と「蕪栗沼・周辺水田」に代表される美しい自然は、公益的な機能を持つ貴重な財産です。また、栗駒山の山頂から伊豆沼・内沼などを含む平野部までの広いエリアが「栗駒山麓ジオパーク」として、日本ジオパークに認定されています。市民生活をより豊かにするために、保全と活用のバランスがとれた計画的な土地利用を推進します。

②農業振興と田園風景の保全

農地は、食料供給の大切な空間であるとともに、洪水防止などの多面的機能を有し、緑豊かな田園風景を形成する重要な要素の一つです。この景観保全に十分に配慮しながら、基幹産業である農業の、より一層の生産基盤強化を図るために、優良な農地を確保・整備していきます。

③商工業の振興に向けた基盤整備

消費者ニーズの多様化や高齢化社会に対応した地域経済の基盤を整備するため、親しみやすく魅力的な商業地形成への支援や、既存産業の良好な事業環境を整備するとともに、市内の有利な高速交通網と築館インター工業団地及び若柳金成インター工業団地の2つの工業団地を最大限に活用した産業集積拠点の形成を目指し、新しい産業の立地・育成のために必要な措置を講じます。

④田園都市としての質的向上に向けた新たな中核機能地域の形成

国道4号築館バイパスや、みやぎ県北高速幹線道路など、高速交通網の結節点となる、東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域を、新たに中核機能地域として位置付け、将来的な市民ニーズへの対応や、交流人口の増加を図るために必要な施策を講じます。

あわせて、市内各地区における市民生活の質的向上を図るため、生活基盤の整備や利便性が高い交通ネットワークの構築等を推進し、広い市域の効果的な土地利用を目指します。

⑤災害に強いまちづくりの推進

防災基盤の強化を図り、市民が安全に安心して暮らすことができるよう、地震や風水害等の自然災害に備えた土地利用、さらには被害を最小限に抑える防災・減災を目指した土地利用を推進します。

(3) 利用区分別の市土地利用の基本方向

①農地

農地については、生産基盤を強化し、低コスト・高生産性農業の実現に向けた農地の確保と整備を図ります。また、農地は、緑豊かな景観をつくりだし、潤いのある空間としても貴重な財産であることから、今後も美しい田園景観を維持するよう自然環境に配慮した農業の推進を図ります。

②森林

森林については、市土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全、並びに体験学習やレクリエーション活動等の公益的機能と木材生産等の経済的機能を有し、市民生活に大きな影響を及ぼしています。森林は限られた貴重な資源であることから、人と自然の共生を念頭に置き、多面的機能を発揮できるよう、その確保と整備を図り、また、貴重な動植物が生息・生育する森林については、適正な維持・管理を図ります。

③原野等

動植物の生息・生育地として貴重な自然環境を形成している原野については、生態系及び景観の維持等の観点から保全を図ります。その他の原野及び採草放牧地については、地域の自然環境に与える影響に配慮し、適正な利用を図ります。

④水面・河川・水路

水面については、水質の浄化、水資源の確保、自然環境の保全に努めます。

河川・水路については、市民の生命・安全確保、農地の生産性向上のため改良・整備を促進します。

⑤道路

一般道路については、産業・経済・文化の発展に欠かせない社会資本であり、市土の有効利用を図るための重要な役割を果たすものであるため、市内外と有機的・効率的に結びつく高速交通体系を基軸とした整備を推進するとともに、これらと連絡する地域の幹線道路及び生活道路の整備を推進するため、必要な用地の確保を図ります。

農道及び林道については、農林業の生産性向上と農地や森林の適正な管理を図るため、自然環境の保全に十分配慮しながら、必要な措置を講じます。

なお、これらの道路整備に当たっては、交通安全施設等の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保に配慮します。

⑥宅地

住宅地については、人口減少社会に対応した若者の定住促進、少子高齢化の進行、ライフスタイルの多様化を踏まえ、地域特性に配慮した居住水準と安全で快適な居住環境を目標として、環境との共生に配慮するとともに、生活関連施設の計画的整備を図りながら、必要な用地の確保を図ります。

なお、住宅地の整備に際しては、人口が計画期間中に減少に転じると見込まれるため、低・未利用地や空き家の有効活用を優先し、美しい景観を守り、環境と

の共生に配慮しながら、必要な用地の確保を図ります。

工業用地については、自然環境保全等に配慮し、雇用機会の確保、情報化の進展等に伴う産業の高付加価値化や構造変化、工場の立地動向等に対応しつつ、工業団地等の適正な利用と必要な措置を講じます。

その他の宅地（事務所・店舗等）については、現存する居住環境、及び市街地の商業の活性化に配慮しつつ、経済のソフト化、サービス化の進展等に対応して、必要な用地の確保を図ります。

⑦その他

文教施設、公園緑地、交通施設、環境衛生施設、厚生福祉施設等の公共公益施設の用地については、市民生活上の重要性と国際化、高度情報化、少子高齢化等による市民ニーズの多様化を踏まえ、環境保全に配慮しながら必要な用地の確保を図ります。

また、施設の整備に当たっては、耐災性の確保と災害時における施設の活用に配慮します。

2. 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要

(1) 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

- ① 計画の目標年次は、平成38年とし、基準年次は平成26年とします。
- ② 市土の利用に関して基礎的な前提となる人口と総世帯数については、平成38年において、それぞれおよそ59,100人、22,200世帯と想定します。
- ③ 市土の利用区分は、農地、森林、宅地等の地目別区分とします。
- ④ 市土の利用区分ごとの規模の目標については、利用区分別ごとの市土の利用の現況と変化についての調査に基づき、将来人口等を考慮して、利用区分別に必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との総合的な調整を行い、定めるものとします。
- ⑤ 市土利用の利用区分ごとの規模の目標は、次表のとおりです。
なお、これらの数値については、今後の経済社会の不確定さなどを考慮して弾力的に理解されるべき性格のものであります。

市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

(単位：h a, %)

区分	基準	目標	構成比		増減率
	平成26年	平成38年	平成26年	平成38年	
農地	18,240	18,108	22.66	22.50	-0.72%
田	15,900	15,776	19.75	19.60	-0.78%
畑	2,340	2,332	2.91	2.90	-0.34%
森林	44,442	44,388	55.21	55.14	-0.12%
原野等	380	380	0.47	0.47	0.00%
水面・河川・水路	3,725	3,732	4.63	4.63	0.19%
水面	1,120	1,120	1.39	1.39	0.00%
河川	1,667	1,667	2.07	2.07	0.00%
水路	938	945	1.17	1.17	0.75%
道路	3,135	3,187	3.89	3.96	1.66%
一般道路	1,886	1,929	2.34	2.40	2.28%
農道	1,073	1,082	1.33	1.34	0.84%
林道	176	176	0.22	0.22	0.00%
宅地	3,067	3,191	3.81	3.97	4.04%
住宅地	2,177	2,194	2.70	2.73	0.78%
工業用地	217	267	0.27	0.33	23.04%
その他の宅地	673	730	0.84	0.91	8.47%
その他	7,508	7,511	9.33	9.33	0.04%
合計	80,497	80,497	100.00	100.00	0.00%

注：平成23年値から利用区分の定義が変更されており、「農用地（田+畑+採草放牧地）」は「農地（田+畑）」に、「原野」は採草放牧地を加え「原野等（原野+採草放牧地）」に変更されている。

(2) 地域別の概要

地域区分については、本市の自然的、社会的、経済的諸条件等を勘案し、以下の4区分とします。

山村地域

山村地域は、栗駒山麓を中心とした豊かな自然に囲まれた森林地帯です。公益的機能を持つ森林の保全に努めながら、平成27年に日本ジオパークに認定された栗駒山麓崩壊群の保存と活用のための施設の整備等を図ります。また、過疎化、少子高齢化の進行により、集落機能の低下、又は維持が困難となる集落の出現が

予想されることから、地域における「小さな拠点」づくりなど、地域の住民自らが主体となって行う集落の維持・再生に向けた取り組みを促進するとともに、市外からの移住・定住を促進し地域コミュニティの維持に配慮します。

中山間地域

中山間地域は、農業生産基盤の整備促進を図ります。また、地域内道路と高速交通網へのアクセスを改善し、定住環境の整備を進めるとともに地域内連携の強化を図り豊かでゆとりのある快適な「居住環境」の整備を進めます。

平地地域

平地地域は、ラムサール条約湿地「伊豆沼・内沼」等を有し、周辺には広大で肥沃な優良農地が広がっていることから、環境保全を推進しながら基幹産業のひとつである農業に配慮し、農業生産基盤の整備を図ります。

また、高速交通網への利便性が高いことから、築館インター工業団地及び若柳金成インター工業団地への企業立地を促進し、産業集積拠点地域としての形成を目指すとともに、さらに新たな工業用地の需要がある場合には、必要な措置を講じます。

中核機能地域

東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域については、国道4号築館バイパスや、みやぎ県北高速幹線道路など、高速交通網の結節点となることから、生活機能の中核となる商業・公共公益的施設等の集積を図り、地域環境に配慮しながら中核機能地域としての形成を目指します。



3. 2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

これらの措置については、「安全で安心できる市土利用」「自然と共生する持続可能な市土利用」「美しくゆとりある市土利用」等の視点を総合的に勘案し実施する必要があります。

(1) 土地利用に関する法律等の適切な運用

土地基本法、国土利用計画法及びこれに関連する土地利用関係法等の適切な運用により、土地利用の計画的な調整を行い、市民の理解と協力のもとに適正な土地利用の確保と地価の安定を図ります。

(2) 地域整備施策の推進

市土の均衡ある発展と地域の活性化を図るため、歴史的風土、地理的条件、自然環境等の特性を活かした地域整備施策を推進します。

(3) 市土の保全と安全性の確保

① 市内を流れるそれぞれの河川の特徴に応じた治水施設の整備を推進し、安定した水源の保全と、安全性の確保を図ります。

② 森林の持つ市土の保全と安全性の確保に果たす機能の向上を図るため、保安林や治山施設の整備を進めるとともに、森林管理への市民の理解と協力を促し、森林の管理水準の向上等を図り、適正な維持管理に努めます。

③ 市民の防災意識の高揚を図り、防災拠点の整備を進めるとともに、火山対策や多発する豪雨災害など、多様化する災害から市民を守るための基盤の強化を図ります。

(4) 環境の保全と美しい市土の形成

① 生活環境の保全を図るため、交通施設等周辺においては、騒音、振動等による日常生活への影響の軽減を図るため、緑地帯や緩衝帯の設置、倉庫、事業所等の適切な施設の誘導等により土地利用の適正化を図ります。

② 農地や森林の適切な維持管理、河川や湖沼の環境保全による自然浄化能力の維持と回復、市街地等から発生する水質汚濁及び土壌汚染の防止を通じて、水環境への負荷低減と健全な水循環の確保を図ります。

③ 循環型社会の形成に向け、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、不要不買（リフューズ）、修理（リペア）の5Rを一層進めるとともに、発生した廃棄物の適正な処理のため、環境の保全に十分配慮しつつ、必要な用地の確保を図ります。

また、廃棄物の不法投棄等の不適正処理の防止と適切かつ迅速な原状回復に努めます。

-
- ④ 市土の良好な環境や景観を確保するため、公共事業の計画段階において環境保全上の配慮を行うとともに、開発行為等については環境影響評価を実施するなど、長期的な計画により土地利用の適正化を図ります。

(5) 土地の有効利用の促進と土地利用転換の適正化

- ① 土地利用の転換を図る場合には、いったん転換した後に元の地目に戻すことは容易ではないことから、その影響の大きさに十分留意した上で、人口及び産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況、その他の自然的・社会的条件を勘案して適切に行うこととします。
- また、転換途上であっても、これらの条件の変化を勘案する必要があるときは、速やかに計画の見直し等の適切な措置を講ずることとします。
- さらに、農地や森林等の自然的土地利用が減少している一方、低・未利用地や空き家等が増加していることを考慮して、これらの有効活用を通じて、自然的土地利用を維持することを基本とします。
- ② 農地については、優良農地の確保に努めるとともに、ほ場整備等の農業生産基盤の強化を計画的に推進し、生産性の向上を図ります。さらに、耕作放棄地の発生を防ぐため、農業の担い手への農地の集積、集約化を推進します。また、利用転換を行う場合には、食料生産の確保と農業経営の安定を図るとともに、自然環境や地域景観に及ぼす影響に留意し、他の土地利用との計画的な調整を図ります。
- ③ 森林については、木材生産等の経済的機能と水資源のかん養等の公益的機能に配慮しつつ、森林資源の整備を計画的に推進します。
- また、利用転換を行う場合には、災害の発生、環境の悪化など公益的機能の低下を防止することに十分配慮して、周辺の土地利用との調整を図ります。
- ④ 水面・河川・水路については、災害の防止と水資源の確保のため、河川改修を促進するとともに、排水施設、防災調整池等の整備を図ります。また、地域の景観と一体となった水辺空間や、水と人とのふれあいの場の形成を図ります。
- ⑤ 一般道路については、市民の生活や生産活動に重要な基盤であるため、自然環境の保全に十分配慮しながら、幹線道路の計画的な整備に努めます。また、市民の日常生活と密接な関係をもつ市道については、安全で快適な道づくりを計画的に推進します。
- 農道については、土地改良事業等による計画的な整備を図り、農業の生産性の向上や農地の適正な管理に努めます。
- ⑥ 住宅地については、人口減少社会に対応した若者の定住促進、少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化などに対応した、良好な居住環境の維持・形成に努めます。
- 加えて、既存の住宅ストック等の有効活用を図るため、特に、空き家等については、所有者の特定など実態を把握した上で、空き家バンク等による所有者と入居希望者をつなぐ取り組みを行うなど、利活用を促進します。
- 工業用地については、地場産業の育成も図りつつ、企業誘致を推進し、既存の

未分譲工業団地の有効利用を図ります。また、工場等の立地動向等を踏まえ、必要な措置を講じます。

その他の宅地（事務所・店舗等）については、市街地の進展等に対応しながら、魅力ある商業空間の創出に向けた土地利用を進めます。

⑦ その他

公園、緑地及び文化・教育・体育施設用地、厚生福祉施設用地、交通施設用地については、環境の保全に配慮しながら、市民ニーズの多様化、余暇利用の増大などに対応した適正な土地利用を図ります。

（６）多様な主体との連携・協働による市土管理の推進

土地所有者以外の者が、それぞれの特徴を生かして市土の管理に参加することにより、市土の保全など直接的な効果だけでなく、地域への愛着のきっかけや、地域における交流促進、土地所有者の管理に対する関心の喚起など適切な市土の利用に資する効果が期待できます。このため、市による公的な役割の発揮、土地所有者等による適切な管理に加え、土地所有者、地域住民、企業、NPO、行政等の多様な主体が連携・協働し、森林づくり活動や農地の保全管理活動等への参加を促進することとします。

（７）市土に関する調査の推進と成果の普及啓発

市土の科学的・総合的な把握を一層充実するために必要な調査を行うとともに、その総合的な利用を図ります。

また、市民と行政が情報を共有できる環境を構築し、市民による市土への理解を促し、計画の総合性及び実効性を高めるため、調査結果の普及及び啓発を図ります。

（８）指標の活用

適切な市土の利用に資するため、計画の推進等に当たっては「第２次栗原市総合計画」、各種統計書、意向調査結果等の指標の活用を図ります。

第2次栗原市国土利用計画

参考資料

栗原市

第2次栗原市国土利用計画

参考資料

目 次

1. 計画策定の経緯.	1
2. 市土の利用区分の定義.	2
3. 主要指標の見通し.	4
4. 利用区分ごとの規模の目標.	5
5. 利用区分別土地利用面積の推移（平成17年～平成26年）.	6
6. 利用区分別土地利用面積の推移（構成比：平成17年～平成26年）.	7
7. 農地面積の推移と目標.	8
8. 森林面積の推移と目標.	9
9. 農地、森林面積の推移と目標.	10
10. 原野等面積の推移と目標.	11
11. 水面・河川・水路面積の推移と目標.	12
12. 道路面積の推移と目標.	13
13. 宅地面積の推移と目標.	14
14. 住宅地面積の推移と目標.	15
15. 工業用地面積の推移と目標.	16
16. その他の宅地面積の推移と目標.	17
17. その他の面積の現況と目標.	18
18. 公共施設用地等.	18
19. 地目転換マトリックス表.	19

<参考図面>土地利用現況図

土地利用構想図

1. 計画策定の経緯

年 月 日	項 目	内 容
H28. 8. 5	第1回土地利用部会	栗原市国土利用計画の改定について
8. 19	第2回土地利用部会	第2次栗原市国土利用計画（素案）について
11. 8	第3回土地利用部会	第2次栗原市国土利用計画（素案）について
11. 18	第8回策定本部幹事会議	第2次栗原市国土利用計画（素案）について
11. 22	第9回策定本部幹事会議	第2次栗原市国土利用計画（素案）について
11. 25	第5回策定本部会議	第2次栗原市国土利用計画（案）について
11. 30	第10回総合計画審議会	第2次栗原市国土利用計画（案）について
12. 5	第7回策定本部会議	第2次栗原市国土利用計画（案）について
12. 8	県地域復興支援課との協議	第2次栗原市国土利用計画（案）について県庁関係課との調整
12. 16	パブリックコメントの実施	
12. 28	県からの計画（案）に対する回答	
H29. 1. 16	第11回策定本部幹事会議	第2次栗原市国土利用計画（案）について
1. 19	第8回策定本部会議	第2次栗原市国土利用計画（案）について
1. 27	総合計画審議会答申	第2次栗原市国土利用計画（案）について
2. 24	栗原市議会第2次栗原市国土利用計画議決	

2. 市土の利用区分の定義

利用区分	定 義	資 料	備考
1 農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕地の目的に供される土地であって畦畔を含む。	・宮城の農作物統計	
2 森林	<p>国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。</p> <p>・国有林 イ 林野庁所管国有林 国有林野の管理経営に関する法律第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの</p> <p>ロ 官行造林地 旧公有林等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの</p> <p>ハ その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林</p> <p>・民有林 森林法第2条第1項に定める森林であって、同条第3項に定めるもの</p>	<p>・国有林野事業統計書</p> <p>・国有林野事業統計書</p> <p>・地域森林計画書</p>	
3 原野等 (原野、採草放牧地)	農地法第2条第1項に定める採草放牧地(農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの)と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林(ただし、林野庁所管分に限る)を除いた面積の合計。	・世界農林業センサス林業調査報告書	
4 水面・河川・水路	<p>水面、河川及び水路の合計である。</p> <p>1) 水面 湖沼(天然湖沼及び人造湖)並びにため池の満水時の水面。</p> <p>2) 河川 河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域。</p> <p>3) 水路 農業用排水路。</p>	<p>・ため池:「財産台帳」</p> <p>・河川:「河川現況調査」</p> <p>・水路:ほ場整備率、水路率</p>	
5 道路	<p>一般道路、農道及び林道の合計である。</p> <p>1) 一般道路 道路法第2条第1項に定める道路。</p> <p>2) 農道 ほ場内農道及びほ場外農道の合計である。</p>	<p>・道路統計年報</p> <p>・道路施設現況調査(道路台帳)</p> <p>・農道台帳</p>	

利用区分	定 義	資 料	備考
6 住宅	3) 林道 国有林林道及び民有林林道の合計のうち、林道規定第4条の自動車道を対象とする。 建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地。	・国有林野事業統計書 ・森林・林業統計要覧	
(1)住宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたもの。	・固定資産の価格等の概要調書 ・市有財産調書	
(2)工業用地	従業員10人以上の事業所敷地面積	・工業統計調査	
(3)その他の宅地	「住宅地」及び「工業用地」のいずれにも該当しない宅地(事務所用地、店舗用地等)	・市有財産調書 ・地籍簿 ・固定資産の価格等の概要調書	
7 その他	市土面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。		
8 市土面積		・全国都道府県市区町村別面積調	

3. 主要指標の見通し

区 分	実 数			構成比(%)		伸率(%)	年率(%)
	単位	平成26年	平成38年	平成26年	平成38年		
1 総人口	人	72,721	59,122	100.00	100.00	81.30	-1.87
0～14歳		7,623	6,249	10.48	10.57	81.98	-1.80
15～64歳		40,160	28,425	55.23	48.08	70.78	-2.92
65歳以上		24,938	24,448	34.29	41.35	98.04	-0.20
2 総世帯数	世帯	24,823	22,241	—	—	89.60	-1.04
3 就業人口	人	34,090	29,376	100.00	100.00	86.17	-1.38
第一次産業		5,170	2,784	15.17	9.48	53.85	-4.62
第二次産業		9,740	6,017	28.57	20.48	61.78	-3.82
第三次産業		19,180	20,575	56.26	70.04	107.27	0.73
4 市内純生産額	百万円	207,486	183,311	100.00	100.00	88.35	-1.17
第一次産業		9,230	5,478	4.45	2.99	59.35	-4.07
第二次産業		54,469	35,416	26.25	19.32	65.02	-3.50
第三次産業		143,787	142,417	69.30	77.69	99.05	-0.10
5 工業出荷額	百万円	102,599	91,583	—	—	89.26	-1.07
6 市民所得の配分	百万円	155,881	137,266	—	—	88.06	-1.19
一人当り市民所得	千円	2,110	2,322	—	—	110.05	1.00

4. 利用区分ごとの規模の目標

単位:ha

区 分	平成26年	平成38年	構成比		増減	平成38 ／ 平成26	年率	(参考)実績	
			平成26年	平成38年				平成17年 ～ 平成26年 増減	年率
農 地 田 畑	18,240	18,108	22.66	22.50	-132	99.28%	-0.07%	-370	-0.20%
	15,900	15,776	19.75	19.60	-124	99.22%	-0.07%	-300	-0.19%
	2,340	2,332	2.91	2.90	-8	99.66%	-0.03%	-70	-0.29%
森 林	44,442	44,388	55.21	55.14	-54	99.88%	-0.01%	451	0.10%
原 野 等	380	380	0.47	0.47	0	100.00%	0.00%	-215	-3.61%
水面・河川・水路	3,725	3,732	4.63	4.63	7	100.19%	0.02%	96	0.26%
水 面	1,120	1,120	1.39	1.39	0	100.00%	0.00%	97	0.95%
河 川	1,667	1,667	2.07	2.07	0	100.00%	0.00%	0	0.00%
水 路	938	945	1.17	1.17	7	100.75%	0.07%	-1	-0.01%
道 路	3,135	3,187	3.89	3.96	52	101.66%	0.15%	-281	-0.82%
一般道路	1,886	1,929	2.34	2.40	43	102.28%	0.21%	-242	-1.14%
農 道	1,073	1,082	1.33	1.34	9	100.84%	0.08%	-26	-0.24%
林 道	176	176	0.22	0.22	0	100.00%	0.00%	-13	-0.69%
宅 地	3,067	3,191	3.81	3.97	124	104.04%	0.36%	206	0.72%
住 宅 地	2,177	2,194	2.70	2.73	17	100.78%	0.07%	77	0.37%
工業用地	217	267	0.27	0.33	50	123.04%	1.90%	13	0.64%
その他の宅地	673	730	0.84	0.91	57	108.47%	0.74%	116	2.08%
そ の 他	7,508	7,511	9.33	9.33	3	100.04%	0.00%	117	0.16%
合 計	80,497	80,497	100.00	100.00	0	100.00%	0.00%	4	0.00%

注:平成23年値から利用区分の定義が変更されており、「農用地(田+畑+採草放牧地)」は「農地(田+畑)」に、「原野」は採草放牧地を加え「原野等(原野+採草放牧地)」に変更されている。

5. 利用区分別土地利用面積の推移

単位:ha

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
農 地	18,610	18,500	18,500	18,500	18,510	18,520	18,510	18,510	18,500	18,240
田	16,200	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	15,900
畑	2,410	2,400	2,400	2,400	2,410	2,420	2,410	2,410	2,400	2,340
森 林	43,991	44,122	44,069	44,025	44,049	44,071	44,221	44,218	44,458	44,442
原 野 等	595	595	595	595	595	595	380	380	380	380
水面・河川・水路	3,629	3,709	3,713	3,713	3,714	3,715	3,716	3,717	3,733	3,725
水 面	1,023	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,119	1,120
河 川	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
水 路	939	938	942	942	943	944	945	946	947	938
道 路	3,416	3,374	3,005	3,016	3,024	3,035	3,064	3,103	3,133	3,135
一般道路	2,128	2,128	1,771	1,782	1,789	1,795	1,823	1,847	1,876	1,886
農 道	1,099	1,055	1,045	1,045	1,047	1,049	1,050	1,065	1,081	1,073
林 道	189	191	189	189	188	191	191	191	176	176
宅 地	2,861	2,862	2,869	3,010	3,019	3,023	3,029	3,037	3,060	3,067
住 宅 地	2,100	2,096	2,098	2,174	2,175	2,176	2,174	2,176	2,176	2,177
工業用地	204	204	197	204	222	212	203	193	225	217
その他の宅地	557	562	574	632	622	635	652	668	659	673
そ の 他	7,391	7,331	7,742	7,634	7,582	7,534	7,573	7,528	7,229	7,508
合 計	80,493	80,493	80,493	80,493	80,493	80,493	80,493	80,493	80,493	80,497

6. 利用区分別土地利用面積の推移(構成比)

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
農 地	23.12%	22.98%	22.98%	22.98%	23.00%	23.01%	23.00%	23.00%	22.98%	22.66%
田	20.13%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	19.75%
畑	2.99%	2.98%	2.98%	2.98%	3.00%	3.01%	3.00%	3.00%	2.98%	2.91%
森 林	54.65%	54.81%	54.75%	54.69%	54.72%	54.75%	54.94%	54.93%	55.23%	55.21%
原 野 等	0.74%	0.74%	0.74%	0.74%	0.74%	0.74%	0.47%	0.47%	0.47%	0.47%
水面・河川・水路	4.51%	4.61%	4.61%	4.61%	4.61%	4.62%	4.62%	4.62%	4.64%	4.63%
水 面	1.27%	1.37%	1.37%	1.37%	1.37%	1.37%	1.37%	1.37%	1.39%	1.39%
河 川	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%	2.07%
水 路	1.17%	1.17%	1.17%	1.17%	1.17%	1.18%	1.18%	1.18%	1.18%	1.17%
道 路	4.24%	4.19%	3.73%	3.75%	3.76%	3.77%	3.81%	3.85%	3.89%	3.89%
一般道路	2.64%	2.64%	2.20%	2.21%	2.22%	2.23%	2.26%	2.29%	2.33%	2.34%
農 道	1.37%	1.31%	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%	1.32%	1.34%	1.33%
林 道	0.23%	0.24%	0.23%	0.24%	0.24%	0.24%	0.25%	0.24%	0.22%	0.22%
宅 地	3.55%	3.56%	3.56%	3.74%	3.75%	3.76%	3.76%	3.77%	3.80%	3.81%
住 宅 地	2.61%	2.61%	2.61%	2.70%	2.70%	2.71%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%
工業用地	0.25%	0.25%	0.24%	0.25%	0.28%	0.26%	0.25%	0.24%	0.28%	0.27%
その他の宅地	0.69%	0.70%	0.71%	0.79%	0.77%	0.79%	0.81%	0.83%	0.82%	0.84%
そ の 他	9.19%	9.11%	9.63%	9.49%	9.42%	9.35%	9.40%	9.36%	8.99%	9.33%
合 計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

7. 農地面積の推移と目標

<参考>宮城県

区分	農地	市面積	人口	市面積に 占める 農地割合	人口1人 当たり 農地面積	農地 面積	県土面積 に占める 農地割合	人口1人 当たり 農地面積
	ha	ha	人	%	ha/人	ha	%	ha/人
平成17年	18,610	80,493	82,077	23.12%	0.23	138,061	18.95%	0.06
平成18年	18,500	80,493	80,965	22.98%	0.23	137,460	18.87%	0.06
平成19年	18,500	80,493	79,880	22.98%	0.23	137,201	18.83%	0.06
平成20年	18,500	80,493	78,773	22.98%	0.23	136,760	18.77%	0.06
平成21年	18,510	80,493	77,725	23.00%	0.24	136,512	18.74%	0.06
平成22年	18,520	80,493	76,625	23.01%	0.24	136,347	18.71%	0.06
平成23年	18,510	80,493	75,760	23.00%	0.24	126,186	17.32%	0.05
平成24年	18,510	80,493	74,891	23.00%	0.25	127,889	17.55%	0.05
平成25年	18,500	80,493	73,890	22.98%	0.25	129,713	17.80%	0.06
平成26年	18,240	80,497	72,721	22.66%	0.25	130,118	17.87%	0.06
平成38年	18,108	80,497	59,122	22.82%	0.31	—	—	—

8. 森林面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	森林面積	市面積	人口	市面積に 占める森 林の割合	人口1人 当 たり 森林面積
	ha	ha	人	%	ha/人
平成17年	43,991	80,493	82,077	54.65%	0.54
平成18年	44,122	80,493	80,965	54.81%	0.54
平成19年	44,069	80,493	79,880	54.75%	0.55
平成20年	44,025	80,493	78,773	54.69%	0.56
平成21年	44,049	80,493	77,725	54.72%	0.57
平成22年	44,071	80,493	76,625	54.75%	0.58
平成23年	44,221	80,493	75,760	54.94%	0.58
平成24年	44,218	80,493	74,891	54.93%	0.59
平成25年	44,458	80,493	73,890	55.23%	0.60
平成26年	44,442	80,497	72,721	55.21%	0.61
平成38年	44,388	80,497	59,122	55.14%	0.75

森林面積	県土面積に 占める森 林の割合	人口1人 当 たり 森林面積
ha	%	ha/人
416,284	57.14%	0.18
416,071	57.11%	0.18
416,145	57.12%	0.18
416,089	57.11%	0.18
416,246	57.13%	0.18
416,179	57.12%	0.18
416,327	57.14%	0.18
416,427	57.16%	0.18
416,468	57.16%	0.18
416,113	57.14%	0.18
—	—	—

9. 農地、森林面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	農地、 森林の合計	市面積に 占める 割合	農地、 森林の合計	県土面積 に占める 割合
	ha	%		ha
平成17年	62,601	77.77%	554,345	76.09%
平成18年	62,622	77.80%	553,531	75.97%
平成19年	62,569	77.73%	553,346	75.95%
平成20年	62,525	77.68%	552,849	75.88%
平成21年	62,559	77.72%	552,758	75.87%
平成22年	62,591	77.76%	552,526	75.84%
平成23年	62,731	77.93%	542,513	74.46%
平成24年	62,728	77.93%	544,316	74.71%
平成25年	62,958	78.22%	546,181	74.97%
平成26年	62,682	77.87%	546,231	75.01%
平成38年	62,496	77.64%	—	—

10. 原野等面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	原野等 面積	市面積に 占める 割合
	ha	%
平成17年	595	0.74%
平成18年	595	0.74%
平成19年	595	0.74%
平成20年	595	0.74%
平成21年	595	0.74%
平成22年	595	0.74%
平成23年	380	0.47%
平成24年	380	0.47%
平成25年	380	0.47%
平成26年	380	0.47%
平成38年	380	0.47%

原野等 面積	県土面積 に占める 割合
ha	%
3,901	0.54%
3,901	0.54%
3,901	0.54%
3,901	0.54%
3,901	0.54%
3,901	0.54%
3,703	0.51%
3,703	0.51%
3,703	0.51%
3,703	0.51%
—	—

11. 水面・河川・水路面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	水面・河川 ・水路面積	人口	市面積に 占める 割合	人口千人 当たりの 水面・河川 ・水路面積
	ha	人	%	ha/千人
平成17年	3,629	82,077	4.51%	44.21
平成18年	3,709	80,965	4.61%	45.81
平成19年	3,713	79,880	4.61%	46.48
平成20年	3,713	78,773	4.61%	47.14
平成21年	3,714	77,725	4.61%	47.78
平成22年	3,715	76,625	4.62%	48.48
平成23年	3,716	75,760	4.62%	49.05
平成24年	3,717	74,891	4.62%	49.63
平成25年	3,733	73,890	4.64%	50.52
平成26年	3,725	72,721	4.63%	51.22
平成38年	3,732	59,122	4.64%	63.12

県土面積 に占める 割合	人口千人 当たりの 水面・河川 ・水路面積
%	ha
4.48%	13.82
4.49%	13.88
4.49%	13.92
4.48%	13.92
4.48%	13.95
4.50%	13.95
4.44%	13.94
4.46%	13.97
4.47%	14.00
4.49%	14.05
—	—

12. 道路面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	道路面積				市面積	人口	市面積 に占め る道路 面積	人口千 人当た り道路 面積	道路面 積指数 (平成 26年＝ 100)	県土面 積に占 める道 路面積	人口千 人当た りの道 路面積	道路面 積指数 (平成 26年＝ 100)
	一般 道路	農道	林道	計								
平成17年	2,128	1,099	189	3,416	80,493	82,077	4.24%	41.62	108.96	4.37%	13.49	97.98
平成18年	2,128	1,055	191	3,374	80,493	80,965	4.19%	41.67	107.62	4.32%	13.35	96.78
平成19年	1,771	1,045	189	3,005	80,493	79,880	3.73%	37.62	95.85	4.29%	13.32	96.26
平成20年	1,782	1,045	189	3,016	80,493	78,773	3.75%	38.29	96.20	4.33%	13.47	97.18
平成21年	1,789	1,047	188	3,024	80,493	77,725	3.76%	38.91	96.46	4.36%	13.58	97.83
平成22年	1,795	1,049	191	3,035	80,493	76,625	3.77%	39.61	96.81	4.40%	13.66	98.72
平成23年	1,823	1,050	191	3,064	80,493	75,760	3.81%	40.44	97.74	4.38%	13.73	98.14
平成24年	1,847	1,065	191	3,103	80,493	74,891	3.85%	41.43	98.98	4.38%	13.73	98.28
平成25年	1,876	1,081	176	3,133	80,493	73,890	3.89%	42.40	99.94	4.42%	13.83	99.10
平成26年	1,886	1,073	176	3,135	80,497	72,721	3.89%	43.11	100.00	4.46%	13.96	100.00
平成38年	1,929	1,082	176	3,187	80,497	59,122	3.95%	53.91	101.66	—	—	—

13. 宅地面積の推移と目標

<参考>宮城県

区 分	宅 地 面 積				人口	人口1人 当たり 宅地面積	人口1人 当たり 宅地面積
	住宅地	工業用地	その他 の宅地	計		㎡/人	
	ha	ha	ha	ha	人	㎡/人	㎡/人
平成17年	2,100	204	557	2,861	82,077	348.58	187.01
平成18年	2,096	204	562	2,862	80,965	353.49	189.60
平成19年	2,098	197	574	2,869	79,880	359.16	190.70
平成20年	2,174	204	632	3,010	78,773	382.11	193.13
平成21年	2,175	222	622	3,019	77,725	388.42	195.67
平成22年	2,176	212	635	3,023	76,625	394.52	195.83
平成23年	2,174	203	652	3,029	75,760	399.82	185.80
平成24年	2,176	193	668	3,037	74,891	405.52	190.32
平成25年	2,176	225	659	3,060	73,890	414.13	194.16
平成26年	2,177	217	673	3,067	72,721	421.75	196.35
平成38年	2,194	267	730	3,191	59,122	539.73	—

14. 住宅地面積の推移と目標

<参考>宮城県

区分	住宅地面積	世帯数	1世帯当たり住宅地面積	1世帯当たり住宅地面積
	ha	世帯	m ²	m ² /人
平成17年	2,100	24,696	850.34	311.49
平成18年	2,096	24,705	848.41	311.71
平成19年	2,098	24,717	848.81	310.75
平成20年	2,174	24,673	881.13	311.57
平成21年	2,175	24,657	882.10	311.87
平成22年	2,176	24,637	883.22	311.55
平成23年	2,174	24,694	880.38	281.67
平成24年	2,176	24,802	877.35	284.48
平成25年	2,176	24,785	877.95	286.37
平成26年	2,177	24,823	877.01	287.69
平成38年	2,194	22,241	986.47	—

15. 工業用地面積の推移と目標

<参考>宮城県

区分	工業用地	従業員数	従業員1人 当たり工業 用地	従業員1人 当たり工業 用地
	ha	人	m ²	m ²
平成17年	204	7,473	272.98	217.22
平成18年	204	7,258	281.07	208.72
平成19年	197	6,834	288.26	206.48
平成20年	204	6,553	311.31	215.72
平成21年	222	6,135	361.86	230.78
平成22年	212	6,298	336.61	234.48
平成23年	203	5,390	376.62	262.12
平成24年	193	5,917	326.18	255.13
平成25年	225	5,627	399.86	246.42
平成26年	217	5,828	372.34	246.45
平成38年	267	4,980	536.14	—

16. その他の宅地面積の推移と目標

<参考>宮城県

区分	その他の宅地面積	市面積	市面積に占めるその他の宅地の割合	県面積に占めるその他の宅地の割合
	ha	ha	%	%
平成17年	557	80,493	0.69%	1.95%
平成18年	562	80,493	0.70%	1.98%
平成19年	574	80,493	0.71%	1.98%
平成20年	632	80,493	0.79%	1.99%
平成21年	622	80,493	0.77%	2.03%
平成22年	635	80,493	0.79%	2.02%
平成23年	652	80,493	0.81%	2.01%
平成24年	668	80,493	0.83%	2.05%
平成25年	659	80,493	0.82%	2.10%
平成26年	673	80,497	0.84%	2.11%
平成38年	730	80,497	0.91%	—

17. 「その他」の面積の現況と目標

区 分	面積 (ha)			備 考
	平成26年	平成38年	増 減	
公共施設 用 地	527	528	1	
そ の 他	6,981	6,983	2	
計	7,508	7,511	3	

18. 公共施設用地等

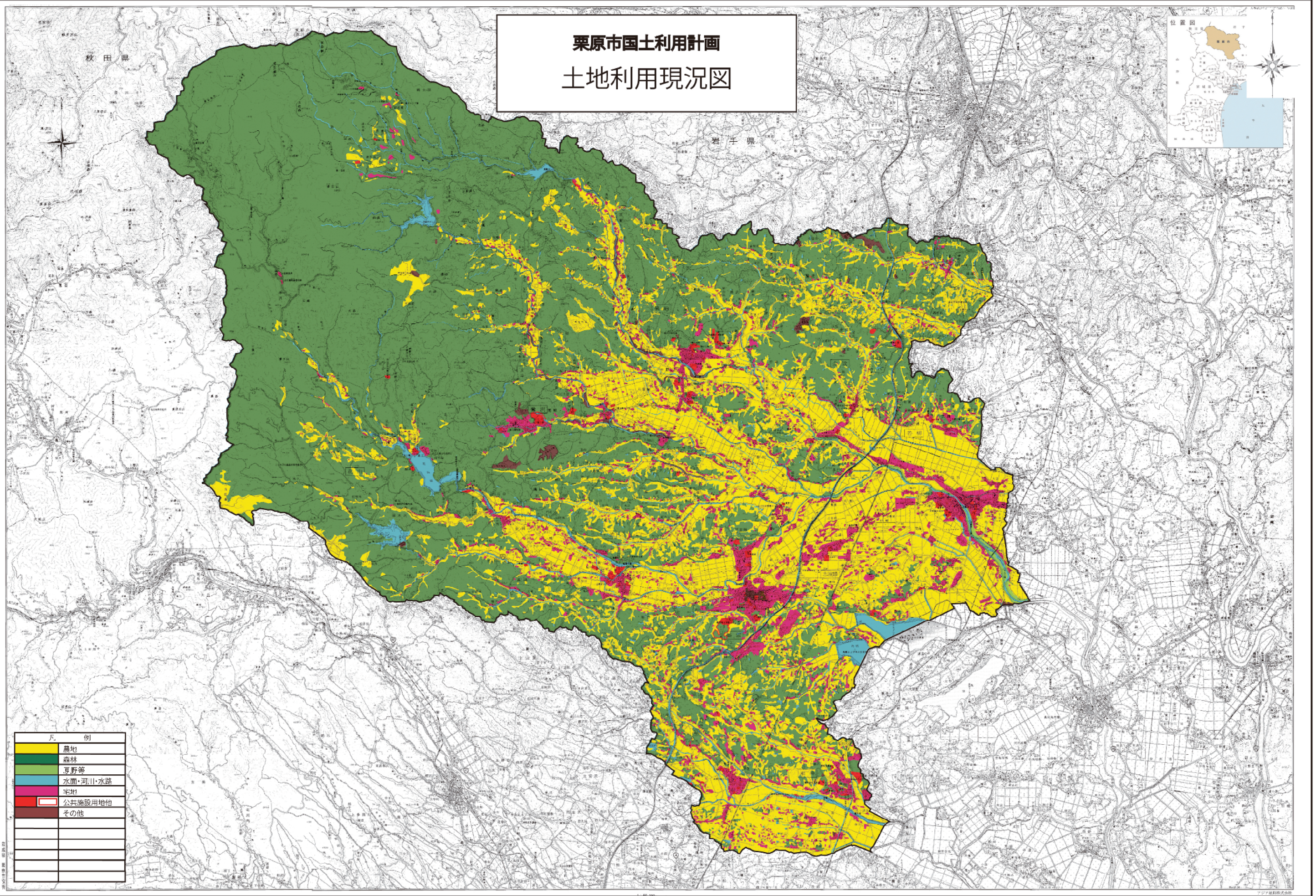
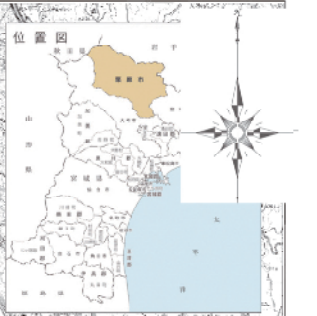
区 分	面積 (ha)	備 考
1. 文教施設用地	186	
2. 公園・緑地	145	
3. 交通施設用地	96	
4. 環境衛生施設用地	62	
5. 厚生福祉施設用地	7	
6. 社会福祉施設用地	9	
7. 流通施設用地		
8. 官公署用地等	22	
9. 防衛施設用地		
合 計	527	

19. 地目転換マトリックス表

単位:ha

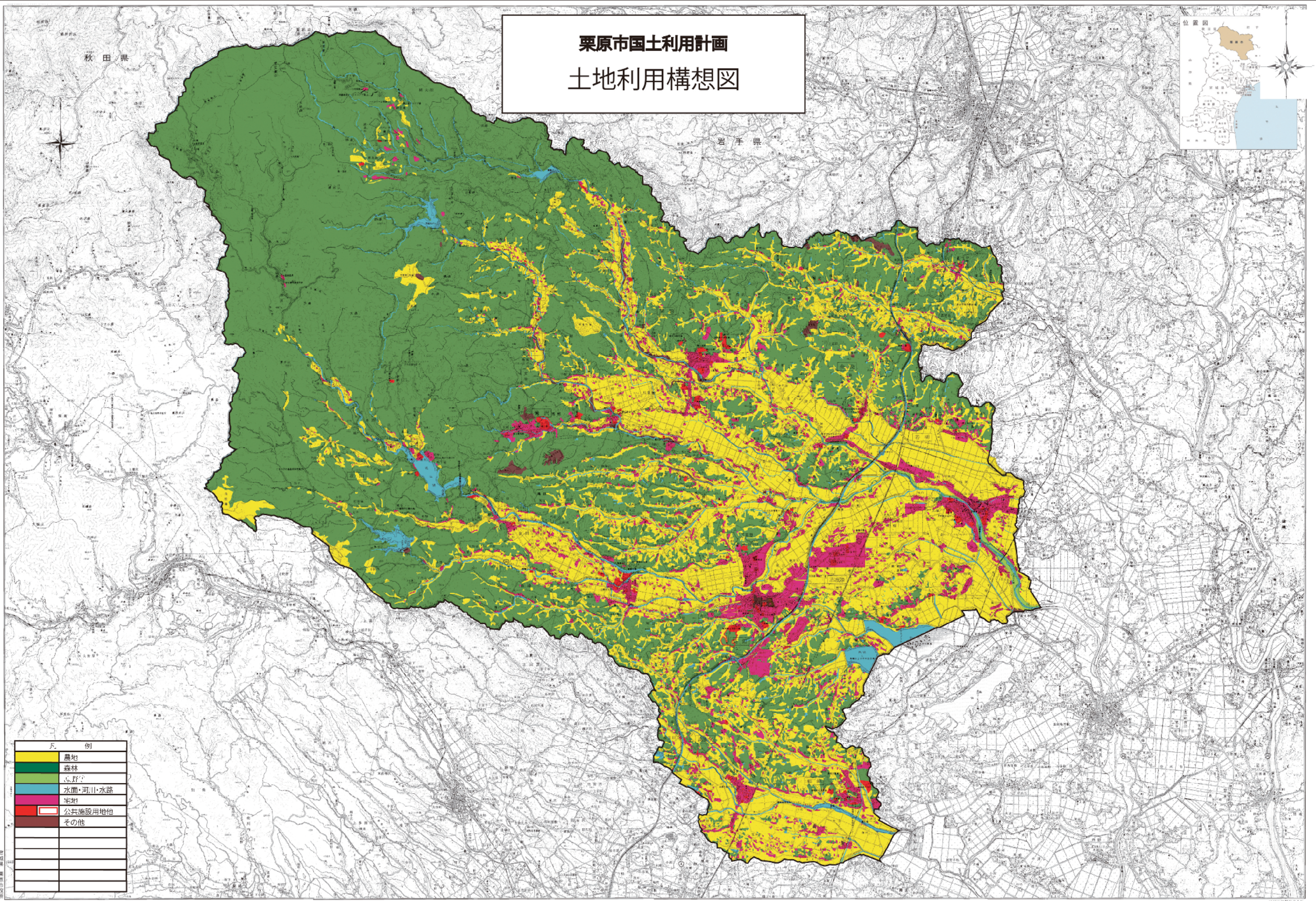
区分	現況 平成 26年	目標 平成 38年	増加	減少	増減	田	畑	森林	原野	水面	河川	水路	一般 道路	農道	林道	住宅地	工業 用地	その他 の宅地	その他	合計
田	15,900	15,776		124	-124															
畑	2,340	2,332		8	-8															
森林	44,442	44,388		54	-54															
原野等	380	380																		
水面	1,120	1,120																		
河川	1,667	1,667																		
水路	938	945	9	2	7	9														9
一般 道路	1,886	1,929	44	1	43	31	6	3				1				3				44
農道	1,073	1,082	13	4	9	12	1													13
林道	176	176																		
住宅地	2,177	2,194	21	4	17	21														21
工業 用地	217	267	50		50			50												50
その他 の宅地	673	730	57		57	48	1	1				1	1	4		1				57
その他	7,508	7,511	3		3	3														3
合計	80,497	80,497	197	197		124	8	54				2	1	4		4				

栗原市国土利用計画 土地利用現況図



凡 例	
	農地
	森林
	原野等
	水面・河川・水路
	宅地
	公共施設用地他
	その他

栗原市国土利用計画 土地利用構想図



凡 例	
	農地
	森林
	水面・河川・水路
	宅地
	公共施設用地他
	その他

第2次栗原市国土利用計画

平成29年3月発行

編集・発行

栗原市企画部企画課

〒987-2293

宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL 0228-22-1125

FAX 0228-22-0313